

第 1 期

附 属 明 細 書

〔自 平成 1 7 年 1 0 月 1 日〕
〔至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日〕

本州四国連絡高速道路株式会社

目 次

1 . キャッシュ・フロー計算書	23
2 . 仕掛道路資産明細表	24
3 . 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費明細表	25
4 . 高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表	26
5 . 高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表	27
6 . 資本金、資本剰余金並びに利益準備金及び任意積立金の増減明細表	28
7 . 長期借入金の増減明細表	29
8 . 保証債務明細表	30
9 . 引当金明細表	31
10 . 子会社に対する出資明細表	32
11 . 支配株主との間の取引の明細	33

キャッシュ・フロー計算書
平成17年10月1日から平成18年3月31日まで

（本州四国連絡高速道路株式会社）

（単位：百万円）

営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,102	
高速道路事業固定資産減価償却費	528	
関連事業固定資産減価償却費	22	
各事業共用固定資産減価償却費	71	
貸倒引当金の増加額	4	
退職給付引当金の増加額	253	
役員退職慰労引当金の増加額	4	
賞与引当金の増加額（　は減少額）	67	
E T Cマイレージサービス引当金の増加額	328	
受取利息及び受取配当金	1	
支払利息	38	
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	74	
高速道路事業営業未収入金の減少額（　は増加額）	759	
たな卸資産の減少額	110	
高速道路事業営業未払金の増加額	2,714	
その他の資産の減少額	446	
その他の負債の増加額（　は減少額）	1,502	
小　　計	4,367	
利息及び配当金の受取額	1	
借入利息の支払額	40	
法人税等の支払額	0	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
高速道路事業固定資産の売却による収入	2	
高速道路事業固定資産の取得による支出	769	
各事業共用固定資産の取得による支出	115	
子会社株式の取得による支出	50	
転貸資金の回収による収入	9	
その他	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
道路建設関係長期借入金による収入	1,300	
長期借入金の返済による支出	443	
転貸資金の返済による支出	9	
財務活動によるキャッシュ・フロー		847
現金及び現金同等物の増加額		4,252
現金及び現金同等物の期首残高		2,906
現金及び現金同等物の期末残高		7,158

（注）

（１）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（２）重要な非資金取引

当期に、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第１５条の規定により、(独)日本高速道路保有・債務返済機構が当社から債務引受した道路建設関係長期借入金は、１２百万円です。

仕掛道路資産明細表

平成17年10月 1 日から平成18年 3 月31日まで

(単位：百万円)

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
用地費	土地代	-	-	-	-	
	労務費	-	0	0	-	
	外注費	-	0	0	-	
	経 費	-	0	0	-	
	金利等	-	0	0	-	
	一般管理費人件費	-	0	0	-	
	一般管理費経費	-	0	0	-	
	計	-	0	0	-	
建設費 (除却 工事費 用その 他を含 む。)	材料費	-	-	-	-	
	労務費	-	62	42	19	
	外注費	776	1,230	1,428	578	
	経 費	-	68	49	18	
	金利等	-	25	18	7	
	一般管理費人件費	-	22	15	7	
	一般管理費経費	-	13	8	4	
	計	776	1,422	1,562	636	
合 計		776	1,422	1,563	636	

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費明細表
平成17年10月1日から平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

区分	資産の種類		期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却 累 計 額	当 期 償却費	差引期末 簿 価
高速道路事業	有形固定資産	建物	194	-	-	194	20	20	173
		構築物	2,132	-	-	2,132	42	42	2,090
		機械装置	6,836	404	0	7,241	378	378	6,862
		車両運搬具	123	8	4	127	19	19	108
		工具器具備品	261	15	1	276	40	40	235
		土地	134	-	-	134	-	-	134
		建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
		計	9,684	427	5	10,107	501	501	9,605
	無形固定資産	149	341	24	466	-	-	466	
合 計		9,833	769	30	10,573	501	501	10,071	
関連事業	有形固定資産	建物	374	-	-	374	9	9	364
		構築物	272	-	-	272	12	12	259
		機械装置	-	-	-	-	-	-	-
		車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
		工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-
		土地	4,841	-	-	4,841	-	-	4,841
		建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
		計	5,487	-	-	5,487	22	22	5,464
	無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		5,487	-	-	5,487	22	22	5,464	
各事業共用	有形固定資産	建物	2,218	2	74	2,146	43	43	2,102
		構築物	102	-	0	101	3	3	97
		機械装置	1	1	-	3	0	0	3
		車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
		工具器具備品	16	1	0	18	1	1	16
		土地	3,272	-	-	3,272	0	0	3,272
		建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
		計	5,612	5	75	5,542	49	49 (46)	5,493 (5,121)
	無形固定資産	177	109	19	267 (249)	-	-	267 (249)	
合 計		5,790	115	95	5,810	49	49	5,760	
合 計		21,111	885	125	21,871	573	573	21,297	
投資その他の資産	子会社株式	-	50	-	50	-	-	50	
	長期貸付金	58	-	12	46	-	-	46	
	その他の投資等	131	0	-	132	-	-	132	

(注) 1. 各事業共通固定資産の主なもの等

建物：宿舍等 土地：宿舍用地等

「期末残高」「当期償却額」及び「差引期末簿価」の欄の括弧は、高速道路事業に係る固定資産の配賦分を表示しております。

配賦基準：勤務時間比

2. 当期増減額のうち重要なもの

増加資産	高速道路事業	機械装置：料金収受設備改良	404百万円
		無形固定資産：新計数管理システム	311百万円
	各事業共用資産	無形固定資産：新会計システム	109百万円
減少資産	各事業共用資産	建物：宿舍、研修所	74百万円

高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表
平成17年10月 1 日から平成18年 3 月31日まで

（単位：百万円）

1．営業収益		
料金収入	36,075	
道路資産完成高	1,563	
その他の売上高	84	37,723
2．営業外収益		
受取利息	1	
雑収入	53	55
高速道路事業営業収益等合計		37,778

高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表
平成17年10月1日から平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

1. 営業費用			
道路資産賃借料			25,787
道路資産完成原価			
用地費			
土地代	0		
労務費	0		
外注費	0		
経費	0		
金利等	0		
一般管理費人件費	0		
一般管理費経費	0	0	
建設費			
材料費	0		
労務費	40		
外注費	1,384		
経費	46		
金利等	17		
一般管理費人件費	14		
一般管理費経費	7	1,511	
除却工事費用その他			
材料費	0		
労務費	2		
外注費	43		
経費	2		
金利等	0		
一般管理費人件費	0		
一般管理費経費	0	50	1,563
管理費用			
維持修繕費			
人件費	1,032		
経費	2,351	3,384	
管理業務費			
人件費	574		
経費	3,425	3,999	
一般管理費			
人件費	568		
経費	326	895	8,279
2. 営業外費用			
支払利息		37	
創立費		2	
雑損失		0	39
3. 特別損失			
固定資産売却損		0	
固定資産除却費		71	72
高速道路事業営業費用等合計			35,742
4. 法人税、住民税及び事業税		1,098	1,098
高速道路事業総費用合計			36,841

資本金、資本剰余金並びに利益準備金及び任意積立金の増減明細表
平成17年10月1日から平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(発行済株式)	(8 0 0 万株)	(-株)	(-株)	(8 0 0 万株)	
資 本 金	4,000	-	-	4,000	
資本剰余金	4,000	-	-	4,000	
資本準備金	4,000	-	-	4,000	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	-	-	-	-	
任意積立金	-	-	-	-	

長期借入金の増減明細表
平成17年10月1日から平成18年3月31日まで

(1) 借入金の増減

道路建設関係長期借入金の増減

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返済予定額)
(株)みずほコーポレート銀行	185	758	12	930 (0)
(株)三井住友銀行	250	542	-	792 (0)
計	435	1,300	12	1,722 (0)

(注) 当期減少額は、全て独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により(独)日本高速道路保有・債務返済機構に債務引受けされております。

その他の長期借入金の増減

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返済予定額)
(株)みずほコーポレート銀行	3,211	-	292	2,919 (584)
(株)三井住友銀行	1,828	-	151	1,677 (302)
年金資金運用基金	58	-	9	48 (2)
計	5,097	-	452	4,644 (888)

(注) 年金資金運用基金は、平成18年3月31日に解散となっており平成18年4月1日に(独)福祉医療機構へ業務を承継されております。

保証債務明細表
平成18年 3 月31日

（単位：百万円）

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	1,253,019	日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務
	12	重畳的債務引受による債務
計	1,253,031	

（注）１．高速道路事業等会計規則第23条による重畳的債務引受による連帯金額

当期増加金額 12百万円

引当金明細表

平成17年10月 1 日から平成18年 3 月31日まで

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	26	31	1	25	31
賞 与 引 当 金	340	272	340	-	272
役員退職慰労引当金	-	4	-	-	4
E T Cマイレージ サ ー ビ ス 引 当 金	40	368	-	40	368

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権の個別見積もりの見直しによるものである。

2 . E T Cマイレージサービス引当金の当期減少額その他は、洗替えに基づく戻入額である。

子会社に対する出資明細表
平成17年10月 1 日から平成18年 3 月31日まで

(1) 子会社に対する出資の明細

(単位：百万円)

区分 子会社名	期首残高		当期増減額		期末残高		摘要
	株数又は口数	帳簿価格	株数又は口数	金額	株数又は口数	帳簿価格	
ＪＢハイウェイ サービス（株）	- 株	-	1千株	50	1千株	50	
計	- 株	-	1千株	50	1千株	50	

支配株主との間の取引の明細
平成17年10月 1 日から平成18年 3 月31日まで

（単位：百万円）

区 分	氏名又は 名称	取引の内容		取引金額	摘 要
支配株主	国土交通省	営業取引	長大橋に関する受託業務	129	
			道路の新設受託工事等	1,211	期末債権 未収入金188百万円
		営業取引 以外の取引	通信回線使用料の受入	0	
			通信回線使用料の支払	3	

（注）取引金額には消費税を含まない。